

独立行政法人水産大学の平成19事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

| | |
|----------|--|
| 役員人事への反映 | 中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成19年度の総合評価が「A」評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員の交代等は行わなかった。 |
|----------|--|

2. 法人の運営、予算への反映について

| 評価項目 | 19事業年度評価における主な指摘事項 | 平成20及び21年度の運営、予算への反映状況 |
|-----------------------------|--|--|
| 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 | 運営の効率化が教職員の自発性、積極性を引き出す方向で進められることを期待する。 | 業務の効率化に関する様々な課題について中長期的視点から検討を行う業務改革推進本部（本部長；理事長）の各部会には、本校の重要事項を審議する運営会議メンバー（役員、校長、部・科・船の長）以外の者も委員等として参加させ、その意見を検討内容等に反映させているところである。 今後も、教職員の意見等を吸い上げ、トップマネジメントの下で、教職員の自発性・積極性も活かした業務の改善等が迅速かつ的確に進められるよう努めて参りたい。 |
| 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 | 業務予算は前年比1%、一般管理費は3%減を求められている。対して、決算においては一般管理費が前年比微減、業務経費は3%弱の減少となっている。計画通りとは言い切れないものの、業務経費の削減の状況をみると業務の進捗が遅れているとは言い難く一般管理費について、今後の更なる努力が求められるものである。 人件費または人員の削減については中期目標期間5年間において5%以上の人件費削減を進めており、人員面も含め今後の努力を期待する。 | 運営費交付金を充当して行う事業については、平成17年度予算をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費は前年度比3%の削減、業務経費は前年度比1%の削減を行うこととしている。平成20年度の一般管理費は、施設管理費の減等により平成19年度に比べ約15%削減となっており、業務の見直し及び効率化を進め、さらに努力を行って参りたい。 本校の中期目標・中期計画（平成18年度～22年度）には、「人件費については、「行政改革の重要方針」を踏まえ、今後5年間において、5%以上の削減を行う。」ことが明記されている。 このため、毎年度、人件費の削減を進めているところであり、平成20年度は前年比1.7%の削減となったところである。 今後も、本校の設置目的である「水産業を担う人材の育成」のための教育・研究の充実に努めるとともに、人件費の削減を図り、中期目標・計画の確実な達成に向けさらに努力して参りたい。 |